

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 28 年 6 月 1 日	担 当 部 署	総務管理部 行政改革推進課
-------	-----------------	---------	---------------

※以下は平成 28 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	マリーナ上越 株式会社				
代 表 者 名	代表取締役社長 村山 秀幸				
	<input type="checkbox"/> 常 勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤				
	<input type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input checked="" type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他				
所 在 地	新潟県上越市春日新田 4 丁目 30 番 1 号				
設立年月日	平成 11 年 2 月 8 日	資 本 金	50,000 千円	市出資割合	54%
設 立 目 的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。				

3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役 員	常勤							
	非常勤	6	1	7			1	6
	計	6	1	7			1	6
職 員	正職員			3	3			
	臨時職員							
	パート職員等							
	計			3	3			

4 主な事業

(1) モーターボート、和船等の舟艇の保管
(2) ガソリン、軽油等の燃料の販売
(3) 小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行
(4) 小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催
(5) 損害保険の代理業
(6)
(7)

5 事業実績（概要）

- ・平成27年度（第18期）の営業収益（売上高）は、87,794千円となり、前期営業収益（売上高）との比較で1,401千円の減（1.6%の減）となりました。営業収益（売上高）が減少した主な要因としては、原油価格の下落により給油・修理・その他売上が883千円の減（3.6%の減）となったことや、利用者の出航回数の減少により揚降料売上が309千円の減（3.5%の減）となったことが挙げられます。また、艇置料売上については、船艇保管の契約数が年々減少傾向にありましたが、当期末の契約隻数は、前期末と同数の251隻となり、209千円の微減（0.4%の減）となりました。
- ・営業費用のうち売上原価は、原油価格の下落に伴い1,274千円の減（3.8%の減）の32,075千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの、その他の経費節減に取り組み、前期並みの51,091千円となりました。これにより、営業費用全体では、前期との比較で1,364千円の減（1.6%の減）の83,166千円となりました。
- ・この結果、経常利益は7,833千円、最終的な当期純利益は4,851千円となり、14期連続で単年度黒字を達成することができました。なお、平成27年度（第18期）末の剰余金は33,356千円となりました。

【平成27年度（第18期）の営業概要】

- ・県外ポート店等への営業活動を積極的に行い、保管予約及び契約の確保、船艇の入れ替え等による売上の確保を図りました。
- ・経費の節減に努め、支出の抑制に取り組みました。

【契約状況の推移】

（単位：隻）

区分	平成26年3月31日 (第16期)	平成27年3月31日 (第17期)	平成28年3月31日 (第18期)
上越市内	118	114	114
上越市を除く県内	9	11	11
県外	130	126	126
合計	257	251	251

- ・船艇保管の契約状況は、年々減少傾向にありましたが、平成28年3月31日（第18期）現在では、前期と同数の251隻となりました。

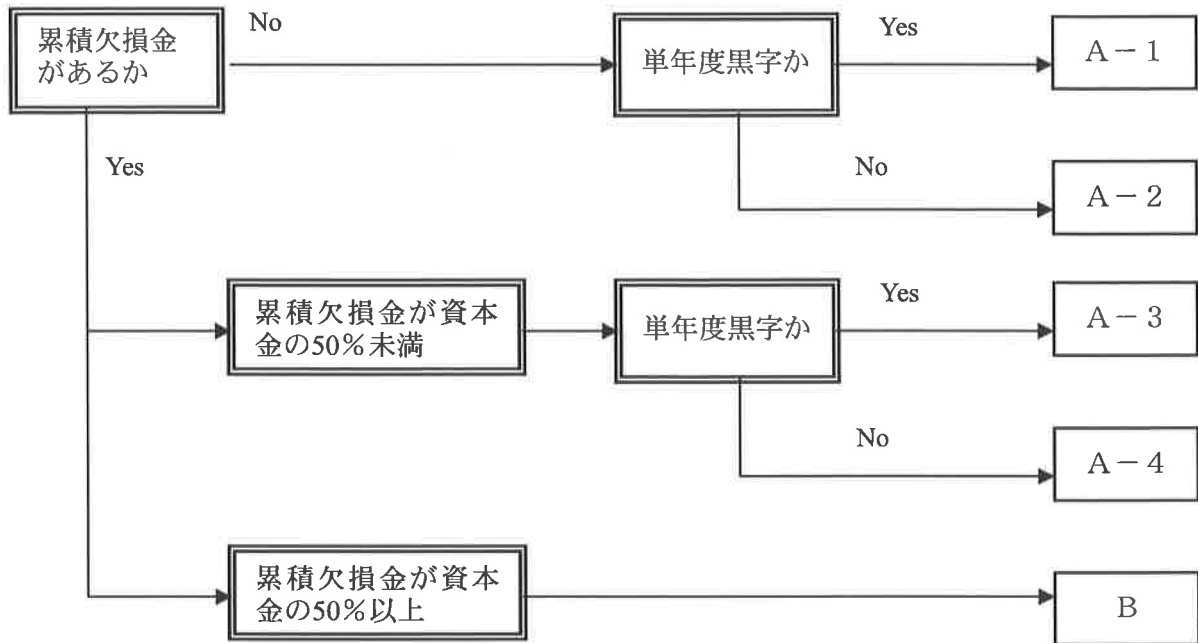
6 財務状況

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	備 考	
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		
損益計算書	営業収益（売上高）	89,568	89,195	87,794	
	営業費用	84,146	84,530	83,166	
	売上原価	31,196	33,349	32,075	
	一般管理費・販売費	52,950	51,181	51,091	
	営業利益	5,422	4,665	4,628	
	営業外収益	2,369	3,016	3,793	
	営業外費用	1,452	2,087	588	
	経常利益	6,339	5,594	7,833	
	特別利益	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	
	税引前当期純利益	6,339	5,594	7,833	
	法人税等	2,707	2,736	2,982	
	当期純利益	3,632	2,858	4,851	
項 目	平成 26 年 3 月 31 日現在	平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在	備 考	
貸借対照表	資 産	163,184	167,679	174,903	
	負 債	87,537	89,174	91,547	
	純資産	75,647	78,505	83,356	
	資本金	50,000	50,000	50,000	
	剰余金・欠損金	25,647	28,505	33,356	
	その他	0	0	0	

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-1
----	-----

評価基準		備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	備考
①				
②				
③				
④				
⑤				
計				

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	備考
① 補助金（助成金）				
② 貸付金				
③ 損失補償	2,600	0	0	マリーナ整備事業資金の借入金について、元金及び利子の損失補償
④ 債務保証				
⑤ その他（ ）				
計	2,600	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

・平成 28 年度（第 19 期）は、売上高 88,600 千円、経常利益 5,888 千円を目標とし、平成 27 年度に引き続き次の取組・事業を強化する。

- ① 群馬県内等のボート店への営業活動を積極的に行い、新規利用者の確保、船艇の入れ替え等による売上の増加を図る。
- ② 艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保し、経費の支出を極力抑える。

(2) 中長期経営計画

なし

第 18 期 事業報告

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1 事業の概要

施設につきましては国土交通省などの協力を得て、泊地、管理棟、給油設備、修理工場、ボートヤード、駐車場などの整備を 14 年中に終え、船の上下架に使用する固定式クレーン、移動式クレーン、フォークリフトなどマリーナの営業に必要な機器等を備えた近代的マリーナとして開港してから実質営業年度で 14 年目をむかえました。

当期も前期に引き続き保管予約及び契約を積極的にを行い利用者の集約を進めました。

第 18 期の損益につきましては決算にて詳細に報告いたしますが、実質的営業の 14 年目は、開港以来 14 期連続で黒字決算とすることができ純利益として 4,850,704 円を計上することができました。

2 会社の概要

(1) 登記事項

- ・登記日 平成 11 年 2 月 8 日設立登記
- ・商号 マリーナ上越株式会社
- ・本店 上越市春日新田 4 丁目 30 番地 1
- ・その他記載事項 定款記載事項による。

(2) 主要な事業内容

- ・モーターボート、ヨット、和船等の舟艇の保管、販売、賃貸及び修理
- ・ガソリン、軽油等の燃料の販売

(3) 株式の状況

- ・発行する株式の総数 4,000 株
- ・発行済株式の総数 1,000 株
- ・1 株の金額 50,000 円
- ・当期末株主数 13 名

(4) 契約状況(平成 28 年 3 月 31 日現在)

契約総数	市内	県内	県外	備考
251	114	11	126	参考：長野県 115 (その他 11)
構成比率	45%	5%	50%	

第 1 8 期

決 算 報 告 書

平成 2 7 年 4 月 1 日から

平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで

マリーナ上越 株式会社

(法人番号:5110001019437)

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (96,711,434)	I 流 動 負 債 (4,925,346)
現 金 及 び 預 金	92,486,484	買 掛 金	527,441
売 上 掛 金	2,626,165	未 払 費 用	828,505
た な 卸 資 産	1,217,909	未 払 法 人 税 等	1,655,100
未 収 入 金	119,176	未 払 消 費 税	1,831,500
立 替 金	261,700	前 受 り 金	16,160
		預 金	66,640
II 固 定 資 産 (78,191,591)	II 固 定 負 債 (86,621,700)
有 形 固 定 資 産 (78,122,101)	特 別 修 繕 引 当 金	30,240,000
建 物	50,653,039	預 り 保 証 金	56,381,700
構 築 物	11,441,824		
機 械 及 び 装 置	2,510,433		
車 両 運 搬 具	145,007		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	371,798		
土 地	13,000,000		
無 形 固 定 資 産 (30,000)	負 債 の 部 合 計	91,547,046
電 話 加 入 権	30,000	(純 資 産 の 部)	
		I 株 主 資 本 (83,355,979)
		1. 資 本 金	50,000,000
		2. 資 本 剰 余 金 (0)
		3. 利 益 剰 余 金 (33,355,979)
		(1)そ の 他 利 益 剰 余 金 (33,355,979)
		繰 越 利 益 剰 余 金	33,355,979
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
III 繰 延 資 産 (0)	III 新 株 予 約 権 (0)
		純 資 産 の 部 合 計	83,355,979
資 産 の 部 合 計	174,903,025	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	174,903,025

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 艇 置 料 売 上 場 降 料 売 上 給油・修理・その他売上 用 地 賃 貸 料 収 入	55,084,821 8,602,000 23,507,021 600,000	87,793,842 87,793,842
II 売 上 原 価 期 首 た な 卸 高 商 品 仕 入 高 業 務 委 託 料 合 期 末 た な 卸 計 売 上 総 利 益	21,009,961 10,800,000	1,482,711 31,809,961 33,292,672 1,217,909 32,074,763 55,719,079
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益		51,091,294 51,091,294 4,627,785
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 入 雑 収		24,978 3,768,115 3,793,093
V 営 業 外 費 用 失 雑 損		588,426 588,426
経 常 利 益		7,832,452
VI 特 別 利 益 特 別 利 益		0 0
VII 特 別 損 失 特 別 損 失		0 0
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 利 益		7,832,452 2,981,748 4,850,704

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
発送配達の費用	12,165
その他業務の費用	3,950
従業員給与	7,844,080
法定福利費	2,600,000
厚生減価償却費	1,585,676
土地代償	662,864
地修繕費	4,945,204
燃水道料	168,000
水道税	14,902,995
租税	7,336,421
接待	442,772
保険	446,605
備品	3,341,053
管	909,232
諸	9,497
会	1,930,432
費	1,128,168
費	2,333,355
費	41,400
費	447,425
合 計	51,091,294

たな卸資産の計算内訳

平成28年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	1,217,909
合 計	1,217,909

株主資本等変動計算書

マリーナ上越 株式会社

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月 31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		50,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>50,000,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		28,505,275
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	4,850,704	4,850,704
	当期末残高		<u>33,355,979</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		28,505,275
	当期変動額		
	当期純利益	4,850,704	4,850,704
	当期末残高		<u>33,355,979</u>
株主資本合計			
	当期首残高		78,505,275
	当期変動額		
	当期純利益	4,850,704	4,850,704
	当期末残高		<u>83,355,979</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		78,505,275
	当期変動額		
	当期純利益	4,850,704	4,850,704
	当期末残高		<u>83,355,979</u>

個別注記表

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 193,608,961円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,000株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、83,355.97円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、4,850.70円であります。

以 上

監査報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのマリーナ
上越株式会社第 18 期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主
資本等変動計算書に関する議案及び添付明細書を監査した結果、
適法かつ正確であると認めます。

平成 28 年 5 月 16 日

監査役 小林 豊 茂 

第19期
経営計画書

自：平成28年 4月 1日
至：平成29年 3月31日

平成28年 5月12日

マリーナ上越 株式会社

目標損益計算書

第19期(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

1 頁

商 号：マリーナ上越 株式会社

作成：H28. 5.12(16:46)

(単位：千円)

勘定科目名		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差 額 (A-B)	対 比 (A/B)	注	備 考
売上高	艇置料売上	4111	55,100	62.2	55,084	62.7	15	100.0	*
	揚降料売上	4112	8,900	10.0	8,602	9.8	298	103.5	
	給油・修理・その他	4113	24,000	27.1	23,507	26.8	492	102.1	
	用地賃貸料収入	4114	600	0.7	600	0.7	0	100.0	*
	売上値引・戻り高	4115	0	0.0	0	0.0	0		
純 売 上 高		88,600	100.0	87,793	100.0	806	100.9		
売上原価	期首たな卸高	5111	1,218	1.4	1,482	1.7	-264	82.1	
	商品仕入高	5211	21,700	24.5	21,009	23.9	690	103.3	*
	業務委託料	5212	10,800	12.2	10,800	12.3	0	100.0	
		5215							
		5216							
		5213							
	当期製品製造原価	5273	0	0.0	0	0.0	0		
期末たな卸高	5311	1,229	1.4	1,217	1.4	11	100.9		
当期売上原価		32,489	36.7	32,074	36.5	414	101.3	*	
売上総利益		56,111	63.3	55,719	63.5	391	100.7	*	
販売費及び一般管理費		6111	0	0	0.0	0			
		6311	0	0	0.0	0			
		6112	0	0.0	0	0.0	0		
	広告宣伝費	6113	0	0.0	0	0.0	0		
	容器包装費	6114	0	0.0	0	0.0	0		
	発送配達費	6115	12	0.0	12	0.0	0	98.6	
		6116							
	その他の販売費	6117	22	0.0	3	0.0	18	557.0	*
		6118							
	役員報酬	6211	0	0.0	0	0.0	0		
		6232							
	事務員給与	6212	7,932	9.0	7,844	8.9	87	101.1	*
	従業員賞与	6213	2,650	3.0	2,600	3.0	50	101.9	*
	法定福利費	6312	1,600	1.8	1,585	1.8	14	100.9	
	厚生費	6226	720	0.8	662	0.8	57	108.6	*
		6119							
	減価償却費	6214	4,320	4.9	4,945	5.6	-625	87.4	
	リース料	6234	168	0.2	168	0.2	0	100.0	
	地代家賃	6215	14,902	16.8	14,902	17.0	0	100.0	
	修繕費	6216	7,250	8.2	7,336	8.4	-86	98.8	
	燃料費	6217	520	0.6	442	0.5	77	117.4	*
	通信交通費	6218	510	0.6	446	0.5	63	114.2	*
	水道光熱費	6219	3,600	4.1	3,341	3.8	258	107.8	*
租税公課	6221	900	1.0	909	1.0	-9	99.0		
寄付金	6222	0	0.0	0	0.0	0			
接待交際費	6223	11	0.0	9	0.0	1	115.8	*	
保険料	6224	1,930	2.2	1,930	2.2	0	100.0		
備品消耗品費	6225	1,100	1.2	1,128	1.3	-28	97.5		
管理諸費	6227	2,350	2.7	2,333	2.7	16	100.7		
語会費	6228	41	0.0	41	0.0	0	99.0		
会議費	6229	0	0.0	0	0.0	0			
	6313	0	0.0	0	0.0	0			
	6233								
	6314	0	0.0	0	0.0	0			
雑費	6231	600	0.7	447	0.5	152	134.1	*	
小 計		51,138	57.7	51,091	58.2	46	100.1		
営業利益(損失)		4,973	5.6	4,627	5.3	345	107.5		
営業外収益	受取利息及び配当金	7111	25	0.0	24	0.0	0	100.1	*
		7112							
		7113							
		7114	0	0.0	0	0.0	0		
	雑収入	7118	1,490	1.7	3,768	4.3	-2,278	39.5	*
小 計		1,515	1.7	3,793	4.3	-2,278	39.9	*	
営業外費用	支払利息	7511	0	0.0	0	0.0	0		
		7518							
		7512							
		7513							
		7514	0	0.0	0	0.0	0		
	繰延資産償却	7515	0	0.0	0	0.0	0		
	雑損失	7519	600	0.7	588	0.7	11	102.0	*
小 計		600	0.7	588	0.7	11	102.0	*	
経常利益(損失)		5,888	6.6	7,832	8.9	-1,944	75.2	*	

(注) 純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。